

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00456 )

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営			款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	448
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1603		昨年度整理番号	464			
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度							主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )					
令和 3年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	地方教育行政の組織及び運営に関する法律  いじめ防止対策推進法
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。 教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、その他多くの区民に周知する。 区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	教育委員会会議開催回数  教育委員会の会議の開催回数 ( 定例会及び臨時会 ) ただし、全面非公開の会議を除く 議案等付議事案件数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。 広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。 「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。	指標説明  成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	  教育委員会傍聴者数  教育委員会の会議の傍聴者数 ( 定例会及び臨時会 )  教育委員会ホームページアクセス数  教育委員会ホームページへの訪問者数 ( セッション数 )

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	22	24	22	24	20	24	83.3	88.6	
活動指標 ( 2 )	2 件	190	0	155	0	159	0	0.0		
成果指標 ( 1 )	3 人	37	100	32	100	28	100	28.0		
成果指標 ( 2 )	4 人	127,528	130,000	147,960	150,000	129,302	150,000	86.2		
事業費	5 千円	17,783	17,642	14,841	15,323	13,575	17,433	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	【予算執行率90%未満の理由】		
( 内 ) 委託費	7 千円	648	698	557	540	451	546	教育長が出席を予定していた行事等がコロナ禍において中止となり、旅費、交際費の支出が減となったため。		
職員数	8 人	5.90	5.00	5.96	5.00	5.79	5.00			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	51,436	43,590	50,678	42,515	48,306	41,715			
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	70,759	62,772	67,333	59,652	63,719	60,986			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	3,216,318	2,615,500	3,060,591	2,485,500	3,185,950	2,541,083			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	70,759	62,772	67,333	59,652	63,719	60,986			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 448

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費の支出ほか）	4	人	12,177
	教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）			625
	「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			499
	いじめ問題対策委員会の開催（委員報酬の支出）	5	人	101
	その他（学校文化栄誉顕彰、教職員表彰）			173
事業実績	<p>教育委員会を24回開催し、教育施策等についての審議を行いました。更に、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」は、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の事業の振り返りを中心に実施しました。これらのほか、いじめ問題対策委員会を2回開催し、いじめの防止対策等のほか、複数の個別事案や学校のいじめに対する具体的な取組について、調査審議を行いました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成24年度からの10年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定をこの間3回行い、取組を計画的に推進してきました。</p> <p>令和3年度は、新たに令和4年度を始期とする「杉並区教育ビジョン2022」を策定するとともに、その行動計画となる「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の策定に向け、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の結果等を踏まえ、検討を行いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和4年度から概ね10年程度を期間とする「杉並区教育ビジョン2022」を踏まえて策定する「杉並区教育ビジョン2022推進計画」に基づき、教育環境の着実な整備等、具体的な施策を進める必要があります。また、取組を進めるに当たっては、柔軟に見直しを行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標（1）の「教育委員会傍聴者数」については、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した令和元年度以降、減少傾向にあります。</p> <p>成果指標（2）の「教育委員会ホームページアクセス数」については、感染状況の急激な変化による臨時休業等の学校生活への影響から、令和元年度から令和2年度は増加傾向にありましたが、令和3年度は、コロナ禍における学校の感染対策を講じた教育活動が定着し、保護者等の理解が進んできたことなどから、感染拡大以前の水準に戻りました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度より、教育委員会の情報発信は「すぎなみ教育報」ではなく、区の広報紙のほか、「教育委員会ホームページ」を活用していくことで、より広く迅速に区民周知できる仕組みに転換しました。今後は、ホームページを随時更新し、各種催事情報や学校教育に関する最新の取組内容などを発信し、周知の充実を図ります。また、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」においては、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」における事業の振り返りを踏まえた取組の評価を行うことで、「杉並区教育ビジョン2022」及び「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の策定につなげました。いじめ問題対策委員会については、引き続き、事例検討を行うなど委員の専門的知見をより一層活用し、いじめに対する学校の対応力の向上を図っていきます。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>「教育広報推進会議」において効果的な情報発信の方策を検討し、教育広報の強化や充実を図ることにより、教育施策への理解と関心を一層高めていきます。</p> <p>区民の主体的な教育実践を後押しし、学びの連鎖が広がっていくよう、令和4年度を始期とする「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の下新たな取組を進めるとともに、「教育に関する事務の管理及び執行内容の状況の点検及び評価」や各事業の進行管理により、教育行政を効果的に推進していきます。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00464 )

事務事業名称	就学事務	款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	457
現担当課名	学務課	係名	学事係					連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	473
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和22年度										
令和 3年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般			

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	学齢又は次年度に新入学することとなった児童・生徒及びその保護者	根拠法令等	( 1 ) 学校教育法第17条第1項～第3項、18条 ( 2 ) 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学齢児童・生徒が適切に就学している。	活動指標	学齢児童・生徒数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 区立小・中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 国立・私立等小・中学校への入学届の受付を行う。 。学校基本調査に関する統計事務を行う。 区独自の30人程度学級による学級編制事務を行う。 。	指標名 ( 1 )	指定校変更申立者数
		指標説明	翌年度新入学の指定校変更申立者数
		成果指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率
		指標名 ( 1 )	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合
		指標説明	指定校変更申立認定割合
		指標名 ( 2 )	翌年度新入学の指定校変更認定者数 ÷ 翌年度新入学の指定校変更申立者数
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	33,160	34,317	34,317	34,679	34,679	35,380	100.0	95.2	
活動指標 ( 2 )	2 人	560	501	570	557	534	550	95.9		
成果指標 ( 1 )	3 %	98	100	99	100	98	100	98.0		
成果指標 ( 2 )	4 %	97	100	98	100	97	100	97.0		
事業費	5 千円	10,343	13,926	13,817	13,794	13,132	14,134	特記事項 受益者負担は、専修学校に係る証明手数料です。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,290	11,900	11,816	11,837	11,577	12,019			
職員数	8 人	4.32	4.47	3.56	3.38	3.12	3.12			
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.50	0.40	0.40			
人件費	10 千円	37,662	38,969	30,271	28,740	26,030	26,030			
上記以外の職員	11 千円	1,232	1,232	1,451	1,814	1,470	1,470			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	49,237	54,127	45,539	44,348	40,632	41,634			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,485	1,577	1,327	1,279	1,172	1,177			
財源	受益者負担分	14 千円	16	7	21	9	21			18
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	16	7	21	9	21	18		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	49,221	54,120	45,518	44,339	40,611	41,616			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 457

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学齢簿システム維持管理			11,000
	就学通知書印刷・発送	7,977	部	1,682
	指定校変更関係書類等印刷	7,977	部	113
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	47
	その他（消耗品等事務用品の購入）			290
事業実績	<p>令和4年度就学予定者約8,000名に就学通知書を発送し、534件の指定校変更を受け、審査の結果522件の認定をしました。</p> <p>また、国立・都立・私立入学届の受付約2,000件、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童・生徒数、学級数は、昭和54年度をピークに減少傾向が続いていましたが、平成17年度から小学校の児童数は概ね増加に転じ、学級数は、区独自の30人程度学級による学級編制を導入した平成20年度以降、増加しています。</p> <p>平成14年度に導入した学校希望制度は、平成24年度に検証を行った結果、3年間の経過措置期間を設けて廃止することとし、平成27年度新入学者をもって終了しました。平成28年度からは、住所地により指定された小中学校に通学することが原則となりましたが、指定校変更や区域外就学の制度については、保護者に定着してきています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>児童数は令和8年度、生徒数は令和12年度まで増加することが見込まれています。また、外国人就学が増え、暫くは増加傾向が続くものと考えています。一時帰国就学者が新型コロナウイルス感染症の影響で減っていましたが、戻っていく傾向があります。</p> <p>就学システムについて、令和7年度までに国が作成した標準仕様書に基づいたシステムに移行することが義務付けられました。移行に向けて仕様の確認や業務の流れの見直しを行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>就学予定者全員に就学通知書を送付し、未就学者が発生しないようにしています。入学式後に就学先が不明な者については、調査を行い就学状況を把握しています。</p> <p>中学校の7号事由（学校の特色ある教育活動等に参加を志望する場合）による指定校変更申立は、受入人数に上限があるため全員を認定することはできませんでした。</p>
評価と課題	<p>昨年度に引き続き、指定校変更の申立ての一部を郵送で受付したことにより、申請会場では待ち時間がほとんどなく、申立てを受けることができました。今後は、郵送による受付を継続するとともに、オンラインを利用した受付を検討していきます。</p> <p>外国人の新入学児童・生徒のいる家庭に就学先調査を行いました。引き続き、外国人の就学状況の把握に努めるとともに就学案内等による就学の促進を図っていきます。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>指定校変更の申立てを一部郵送で受付付けるほか、オンラインによる手続きについて検討し実施をしていきます。</p>	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00465 )

事務事業名称	特別支援教育	款	07	項	01	目	02	事業	006	整理番号	458
現担当課名	特別支援教育課	係名	計画係				連絡先 電話番号	5929-9481		昨年度 整理番号	474
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和23年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 3年度 担当課名	特別支援教育課							事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	障害等のある児童・生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小・中学校及び済美養護学校	根拠 法令 等	( 1 )	学校教育法第71条、71条の2、75条
			( 2 )	学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に 伸ばすため、生活や学習上の困難の改善・克服に向け、 個別の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。	活動指標	指標名 ( 1 )	学校生活支援シートの作成
		指標説明	指標名 ( 2 )	就学前から成人まで支援情報の引継ぎが行えるよう作成 する支援計画の数 教育支援チーム訪問回数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体 制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活 用を推進する。 学校・学級経営を支援するため、通常学級支援員 及び介助員ボランティアを適正に配置する。 障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先 や教育的な支援に関する相談活動を行う。	指標説明	成果指標	通常学級支援員配置校数
			指標名 ( 1 )	
			指標名 ( 2 )	介助員ボランティアの配置日数
			指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	846	850	1,130	1,150	1,194	1,500	103.8	93.3	
活動指標 ( 2 )	2 回	290	250	661	700	673	450	96.1		
成果指標 ( 1 )	3 校	36	38	39	41	42	43	102.4		
成果指標 ( 2 )	4 日	3,605	5,000	3,267	5,000	5,169	5,000	103.4		
事業費	5 千円	131,664	169,529	142,179	137,168	128,025	152,608	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	70,875	135,622	126,848	104,908	101,011	118,487			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	6.70	6.28	6.48	6.20	6.87	7.50		
	上記以外の職員	9 人	15.21	17.00	17.00	20.00	20.00	21.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	58,411	54,749	55,099	52,719	57,316	62,573		
	上記以外の職員	11 千円	46,847	52,360	61,676	72,560	73,500	77,175		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	236,922	276,638	258,954	262,447	258,841	292,356			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	280,050	325,456	229,163	228,215	216,785	194,904			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	5,093	8,085	8,285	8,085		
	都からの補助金等	16 千円	0	300	300	50	49	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	300	5,393	8,135	8,334	8,085		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	236,922	276,338	253,561	254,312	250,507	284,271			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 458

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	医療的ケア児の受入れ	1	校	5,530
	遠足等校外学習介助者の派遣	64	校	25,991
	介助員ボランティアの派遣	5,169	日	11,372
	巡回指導員（言語・作業・理学）の派遣	11	人	10,524
	その他（専門家チームの派遣、検査実施等）			74,608
事業実績	<p>済美養護学校では、令和2年度に続いて医療的ケアを必要とする児童を受け入れ、支援の充実を図りました。また、介助員ボランティアについては、PTAなどの協力により延べ5000日を超える派遣を行いました。</p> <p>さらに、「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の策定と並行し、「杉並区特別支援教育推進計画」（令和4～6年度）の改定を進めました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>国は、平成24年7月に「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」を示し、特別支援教育を着実に進めていく必要があるとしました。</p> <p>杉並区教育委員会は「杉並区特別支援教育推進計画」を平成21年に策定して以降、時代の変化をとらえ数度にわたる改定を行ってきました。令和元年度に全小中学校への特別支援教室の設置以降、利用者が増加しており、通常学級支援員の配置拡大をはじめ、教育支援チームの学校巡回を充実させました。支援の拡大について保護者や障害者団体などからは、一定の評価をいただいています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和2年度から済美養護学校で開始した派遣看護師による医療的ケア児の受け入れについて、今後は「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の改正もあり、通常の学校でも受け入れを進めて行く予定です。また、済美養護学校の増築や、特別支援学級の増設など、特別支援教育に関わる環境整備を進めていきます。さらに「個別の学び支援システム」の導入により、特別支援教室の巡回指導教員の資質向上と負担軽減を図っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標、成果指標とも全ての項目で目標値を上回ることが出来ました。</p> <p>特に介助員ボランティアの配置日数については、PTAへの協力要請などにより、介助員ボランティアの登録数、一人あたりの配置日数が共に増加しているとともに、通常の学級における障害理解が進んで来ています。近年、通常の学級における発達障害児童の増加等により、学級運営に配慮が必要なケースも増加していますが、今後も教育支援チームの活用やボランティアの拡充に努めてまいります。</p>
評価と課題	<p>発達の遅れや特性のある子どもたちが、個別の教育的ニーズに応じた適切な教育と就学前後の切れ目のない支援を受けられるよう、相談支援を強化します。また、済美養護学校における、医療的ケア児のために看護師が添乗したスクールバスの利用拡充など、引き続き教育環境の整備を進めます。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>通常学級支援員の増員要求に対しては、介助員ボランティアの配置拡充による地域で学校を支える体制が整いつつあるのと同時に、予算の軽減にも効果が出始めていますが、対象児童・生徒数の増加に伴う済美養護学校の改築や特別支援学級の増設等の教育環境整備には多額の投資を必要とします。</p> <p>また、「個別の学び支援システム」の導入により、特別支援教室巡回指導教員の専門性向上を図ると同時に個別指導計画の作成に関する負担軽減の効果が期待できるなど、今後も費用対効果を踏まえつつ、教育環境整備の着実な進捗とともに教員の質の向上や負担軽減に向けた取組の充実を図ります。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00467 )

事務事業名称	児童・生徒の健康推進	款	07	項	01	目	02	事業	008	整理番号	460	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	476		
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	実行計画事業		目標	05	施策	26	計画事業	04				
令和 3年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、保護者、区民	根拠法令等	( 1 ) 学校保健安全法 ( 2 ) 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。	活動指標	就学時健康診断の受診者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげるため、就学時健康診断を実施する。 研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 「歯と口の健康づくり推進事業」の取組を通して、学齢期からの歯周病予防を推進する。 食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 アレルギー対策強化のための取組を推進する。	指標名 ( 1 )	学校保健委員会の開催校数
		指標説明	
		成果指標	就学時健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数
		指標名 ( 2 )	学校保健委員会の開催校数 ÷ 小・中学校数
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	3,651	3,862	3,899	4,011	4,070	4,200	101.5	89.9	
活動指標 ( 2 )	2 回	65	64	38	64	52	64	81.3		
成果指標 ( 1 )	3 %	92.6	95	100.0	95	93.0	95	97.9		
成果指標 ( 2 )	4 回	1.0	1.0	0.6	1.0	0.8	1.0	80.0		
事業費	5 千円	12,930	12,475	11,421	11,615	10,440	11,821	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,387	1,726	1,305	2,026	1,573	1,723			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.32	2.00	2.20	2.00	1.60	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.71	0.10	0.90	0.90	1.20	1.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,508	16,592	17,988	16,287	12,672	11,004		
	上記以外の職員	11 千円	2,187	308	3,265	3,265	4,410	4,410		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,625	29,375	32,674	31,167	27,522	27,235			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,293	7,606	8,380	7,770	6,762	6,485			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,625	29,375	32,674	31,167	27,522	27,235			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 460

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	就学時健康診断	40	所	6,557
	食育の推進	64	校	1,380
	健康づくり推進事業の実施			1,502
	アレルギー対策の強化	64	校	808
	その他 ( 健康相談ほか )			193
事業実績	<p>就学予定児童を対象とした就学時健康診断を、各小学校で実施しました。食育の推進に伴う食育リーダー研修を、2回実施しました。杉並区の給食を全国に発信するため、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」に学校給食のレシピを追加掲載しました。歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健指導では、新型コロナウイルス感染対策に配慮した指導方法に変更し実施しました。アレルギー対策では、研修会実施のほか、「アレルギー対応ホットライン」を運用し、緊急時の体制強化を図りました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>小学校新一年生入学者数は、平成29年度3,412人、平成30年度3,530人、令和元年度3,531人、令和2年度3,635人、令和3年度3,778人となって増加傾向にあります。</p> <p>アレルギー対応給食の提供を受けている児童・生徒数は、平成28年度1,021人、平成29年度1,050人、平成30年度1,108人、令和元年度1,204人、令和2年度1,257人、令和3年度1,334人と増加しています。また、エビペンを所持している児童・生徒数は、平成28年度156人、平成29年度200人、平成30年度215人、令和元年度243人、令和3年度283人と増加しています。</p> <p>大人になっても健康的で健やかな生活を送るには、学齢期における健康づくりや食育の大切さについて学校での指導を充実させることが求められています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>小学校新入学者数は増加傾向にあり、就学時健診の受診者も今後増加していくことが予想されています。就学予定児童の心身を把握するため、健診を適切に実施することが必要になります。</p> <p>各学校での、学校保健委員会活動の活性化を促すことで、複雑で多様な児童・生徒の健康問題を、学校医、学校歯科医や、学校関係者が密接に連携して対応していきます。</p> <p>アレルギー対応が必要な児童、生徒も年々増加しているため、学校給食調理員だけでなく、子どもに関わる全ての教職員が、理解し、適切に対応する必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>就学時健診については、来年度の就学予定者数が増加しており、今後も増加することが予想され、該当校の健診日に欠席せざるを得ない保護者に対し、他校での受診を周知するなど細やかな対応に努めていきます。</p> <p>今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校医の都合がつかなかったり、学校医等を含めた対面での会議の実施が難しかったので、学校保健委員会の開催が困難でした。</p>
評価と課題	<p>新一年生の増加に適切に対応し、就学時健康診断を着実に実施します。また、学齢期における健康教育である、フォロー健康相談室については、コロナ禍の影響で一部未実施となりました。食育推進事業では、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」へ学校給食のレシピを年3回掲載し、家庭での食育のきっかけづくりになっています。また、学校でのアレルギー対応については、区内医療機関との協定に基づき「アレルギー対応ホットライン」を運用しています。学校でのアレルギー事故については、初めてアレルギー症状を発症する初発事故や、運動に誘発されて発症する事故も多く、緊急時の対応が最も重要となります。引き続き研修会をとおして周知するとともに、学校と連携しアレルギーを持つ児童・生徒の安全を守っていく体制を継続していきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>「運動」「食育」「生活習慣」の3つの視点で、学齢期における「健康教育」を実施し、生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培うことができるよう、改善を重ねながら事業を推進していきます。</p> <p>就学時健康診断については、受診対象者数の増加が予想されるため、適正な予算を見積もります。</p> <p>「歯と口の健康づくり推進事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から実施予定であった新指導方針が実施できない状況が続いていますが、学校歯科医とともに現状に合わせた指導方法を検討し、令和4年度から実施します。食育については、引き続き、杉並区の学校給食のレシピを全国に発信していきます。アレルギー対策については、アレルギー疾患のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、令和3年度と同程度の予算で、実践的な研修会・講演会の開催及び「アレルギー対応ホットライン」の運用を行います。</p>	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00482 )

事務事業名称	教育相談等運営	款	07	項	01	目	03	事業	012	整理番号	470
現担当課名	済美教育センター	係名	教育相談係					連絡先電話番号	4723	昨年度整理番号	486
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	02	03	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )	
令和 3年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内在住・在学の不登校等の教育上の悩みをもつ小・中学生とその保護者、教職員	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	不登校等ひきこもりがちな子どもの社会的自立を支援する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	小・中学校スクールカウンセラーの配置人数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	教育相談員やスクールカウンセラー ( S C ) が、教育上の悩みをもつ子ども・保護者・教職員の相談に応じる。 不登校等ひきこもりがちな子どもがいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー ( S S W ) を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。不登校の児童生徒が多様で適切な学習活動の場につながるよう必要な支援をする。	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数 来所教育相談件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	64	67	67	67	67	68	100.0	83.2	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 件	22,500	22,200	20,525	22,200	21,529	22,200	97.0		
成果指標 ( 2 )	4 件	908	850	754	750	814	800	108.5		
事業費	5 千円	22,547	16,823	13,842	17,739	14,756	17,684	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあいフレンドによる支援事業が実施できませんでした。また、同じく新型コロナウイルス感染症のため、対面や参集形式による研修が一部実施できず、講師謝礼が執行残となっています。		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	7,506	6,485	5,914	8,359	7,994	8,135			
職員数	8 人	3.53	3.00	3.36	3.00	3.33	4.00			
	9 人	44.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00			
人件費	10 千円	30,775	26,154	28,570	25,509	27,782	33,372			
	11 千円	135,520	138,600	163,260	163,260	165,375	165,375			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	188,842	181,577	205,672	206,508	207,913	216,431			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	2,950,656	2,710,104	3,069,731	3,082,209	3,103,179	3,182,809			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	18,386	18,041	19,754	18,386	20,137	19,754		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	18,386	18,041	19,754	18,386	20,137	19,754		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	170,456	163,536	185,918	188,122	187,776	196,677			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 470

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	さざんかステップアップ教室の運営	176	人	10,981
	ペアレントトレーニングの実施	49	回	28
	来所教育相談	814	件	2,665
	スクールカウンセラー業務の実施	21,529	件	0
	その他 ( 講師謝礼の支出ほか )			1,082
事業実績	一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員、スクールカウンセラーによる心理的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを活用し学校や関係機関と連携して支援を行いました。不登校の児童・生徒はさざんかステップアップ教室や地域の居場所等につなぎ、社会的自立に向けた支援を行いました。また、保護者が子どもの特性を理解し、適切で効果的な関わりを身に付けるため、ペアレントトレーニングを実施しました。			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	社会状況の変化等により、複雑な家庭環境や経済的困窮などの影響下にある児童・生徒が増えていきます。令和元年度の組織改正で、主に不登校、精神身体症状、情緒の問題等の主訴は、教育相談担当が担当することになり、一人ひとりに応じて必要な支援をきめ細やかに、専門的な視点から実施し、心理・福祉・医療・教育と連携しながら行っています。また、相談者にペアレントトレーニングの必要性があると判断した場合や、相談者から要望があった場合に、少人数でのグループ相談又は個別相談を行いました。また不登校支援においては、個々の家庭状況により希望があった場合、早期の家庭訪問を実施しました。
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	学校の教育相談機能を充実させるため、学校を対象に教育相談員やスクールソーシャルワーカーによる専門的な支援を行っていきます。令和4年度から小学校4校、中学校4校をパイロット校に指定し教育相談コーディネーター事業を始めましたが、他の小・中学校にも支援を拡大していきます。不登校対策としては、さざんかステップアップ教室での一人ひとりの状況に応じた学びを可能にするため、ICTを導入したオンラインによる活動をさらに支援していきます。また、集団での活動が苦手な児童・生徒を対象に心理職が個別に対応する居場所として、現在3拠点で実施している「すぎぼーと」の事業を軌道に乗せていきます。今後も児童・生徒が社会的自立へ自信をもてるように多様な学びの場を充実させていきます。
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	成果指標(1) 小・中学校スクールカウンセラーの相談件数は、年度当初に学校が臨時休校期間であったため令和2年度は減少しましたが、令和3年度は例年の件数に近づいています。 成果指標(2) 来所教育相談件数は、令和2年度の学校の臨時休校期間、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の影響により減少しましたが、令和3年度は例年の件数に近づいており、計画 ( 目標値 ) を上回りました。
評価と課題	小・中学校スクールカウンセラーによる相談を通して、児童・生徒が家庭・学校生活等と向き合い保護者が子どもと向き合っていけるように支援することができました。 コロナ禍でふれあいフレンドの派遣や、さざんかステップアップ教室の宿泊事業は中止しましたが、来所教育相談やペアレントトレーニング、スクールソーシャルワーカーの訪問については感染症対策を行い、相談時間や相談方法を工夫した上で継続しました。児童・生徒や保護者の相談内容は年々複雑化しているため、相談主訴を丁寧に聞き取るとともに、関係機関と連携して対応していきます。不登校児童・生徒の社会的自立に向け、ICTの活用や個別の相談支援等を強化し、多様な学びの機会につながるよう支援を行います。

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	不登校児童・生徒の人数は引き続き増加傾向にあるため、各関係機関と連携を深めながら、教育相談機能の強化とさざんかステップアップ教室の充実を図り、児童・生徒を支援していきます。 また、少人数や個別の活動支援 ( すぎぼーと ) の事業を安定して継続していくとともに、さざんかステップアップ教室においては令和5年度も一層ICTを活用し、子どもたちが、より豊かな経験や学習活動を通じて社会的自立を目指していけるよう、学校内外の多様な学びの場を提供します。 そして、学校の教育相談体制を整備するため、教育相談員、スクールソーシャルワーカー等が指導主事と連携して学校への支援を行います。	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00752 )

事務事業名称	【欠番】学校支援教職員				款 07 項 01 目 03 事業 015	整理番号	475
現担当課名	特別支援教育課	係名	計画係	連絡先電話番号	5929-9481	昨年度整理番号	491
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進				予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成20年度	実行計画事業	目標 05	施策 26	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )	
令和 3年度担当課名	特別支援教育課				事業評価区分	一般	

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区立小・中学校の通常学級に在籍する、学習面で困難を抱える児童・生徒	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 杉並区教育委員会非常勤職員規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	学習面で困難を抱える児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別的な支援を行うことにより、学習上の困難の克服・改善と校内支援体制の充実を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	学習支援教員の雇用人数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	学習支援教員を配置し、教育ニーズに応じた個別的な支援を行い、学習上の困難の克服等を図る。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 人	52	51	51	52	51	52	98.1	
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
( 内 ) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	1,232	0	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	1,232	0	1,814	1,814	1,838	1,838		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	23,692	0	35,569	34,885	36,039	35,346		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	1,232	0	1,814	1,814	1,838	1,838		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 475

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	あ			0
	その他 ( )			
事業実績	<p>通常の学級において、様々な事情により、学習面で困難を抱える児童・生徒が増加しています。それらの児童・生徒に対する個別指導計画に基づいたきめ細やかな指導を行うため、令和2年度に引き続き、区立小・中学校全校に51人の学習支援教員を配置しました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>国は、平成25年6月に「障害者差別解消法」等を制定し、法整備を進めるなど、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進を図っています。東京都教育委員会では、こうした状況を踏まえ、平成28年2月に「東京都発達障害教育推進計画」を策定しました。</p> <p>杉並区教育委員会は「杉並区特別支援教育推進計画」を平成21年に策定して以降、時代の変化をとらえ数度にわたる改定を行い、特別支援教育の充実を図っています。こうした中、在籍者数の多い学校からは、学習支援教員の増員を求める声もあります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>通常の学級において、発達障害等をはじめとする様々な要因により、引き続き学習面で困難な状況にある児童・生徒が増加しています。「学びを通して誰一人取り残されない社会を実現するための条件と環境を整える」を今後の教育行政の取組の一つとして、令和4年度に改定される杉並区特別支援教育推進計画に基づき、今後も学習支援教員の配置を継続して行きます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>計画どおり、小中学校全校への学習支援教員の配置が行われています。今後も配置された学習支援教員に対する研修を行うなど、特別支援教育に関する専門性の向上を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>区立小・中学校全校への学習支援教員の配置により、学習面での困難を抱える児童・生徒に対する個別指導計画に基づいたきめ細かい指導が図られるなど、大きな成果が得られています。</p> <p>学校現場やPTAからは、学習支援教員の増員を求める要望も出ていますが、現状の週2日体制は維持しつつ、より効果的な活用について、検討を行います。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き区立小・中学校全校に1名ずつの配置を維持して行く方向性に変更はありませんが、各校の状況や個々の児童・生徒の困り感に応じた指導を行うための配置のあり方について、配置校を指導主事などと巡回し、各校における学習支援教員の活用の把握とともに、個人への面談を通じたフォローを実施していきます。また、今後も検討を重ね、研修を通じ、学習支援教員の専門性と質の向上を一層充実させていきます。</p>	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00727 )

事務事業名称	いじめ対策の充実			款	07	項	01	目	03	事業	020	整理番号	478
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	494			
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標	05	施策	26	計画事業	03	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 3年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその家族	根拠法令等	( 1 ) ( 2 )	いじめ防止対策推進法 杉並区いじめ防止対策推進基本方針
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	杉並区立小・中学校の児童・生徒が、電話やインターネット上の相談窓口の設置や学校・校種を超えて協働する取組を通じ、いじめについての悩みや不安を打ち明けことができるようにするとともに、社会全体の人権や生命に対する意識を高め、いじめを進んで解決できるようにする。	活動指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	ネット相談件数 ネット相談を受付した件数 すぎなみ小・中学生未来サミットでの成果の還元取組率
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	「すぎなみいじめ電話レスキュー」による相談等を通していじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育S A Tを核として関係機関等と連携・協働しながら各学校のいじめ解決に向けた対応を支援する。「すぎなみ小・中学生未来サミット」では、児童・生徒がいじめ防止への取組を含む明るい学校づくりを目指し、小中連携校を中心に自校の課題に主体的に取り組むことを通じて子どもたち自身に「いじめはしない、させない、許さない」意識を高める。	指標説明	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	いじめ解消率 いじめ解消件数 ÷ 認知件数 いじめの解決に向けた主体的な態度に対する肯定率 ( 小3年生 ~ 中3年生 )

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	35	120	10	120	0	0	0.0	38.6
活動指標 ( 2 )	2 %	100	100	0	100	70	0	70.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	90.6	95	90.8	95	90.6	0	95.4	
成果指標 ( 2 )	4 %	60.0	65	0.0	65	63.3	0	97.4	
事業費	5 千円	17,449	4,993	4,724	1,364	527	825	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	【令和3年度】「ネット被害の防止」事業のうち「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」は、令和2年度で事業廃止となり、それに係る経費が減額となりました。「すぎなみ小・中学生未来サミット」については、小中連携校の実態に応じた課題解決型の取組を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、外部講師を招かず実施したため、報償費483千円が未執行となりました。	
( 内 ) 委託費	7 千円	4,733	4,558	4,448	132	64	0		
職員数	8 人	0.70	0.70	0.50	0.60	0.65	0.55		
上記以外の職員	9 人	2.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,103	6,103	4,252	5,102	5,423	4,589		
上記以外の職員	11 千円	6,160	3,080	3,628	3,628	0	0		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	29,712	14,176	12,604	10,094	5,950	5,414		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	848,914	118,133	1,260,400	84,117	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	29,712	14,176	12,604	10,094	5,950	5,414		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 478

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷	35,500	枚	242
	「すぎなみ小・中学生未来サミット」に係るポスターの印刷	2,200	枚	162
	いじめ電話レスキュー携帯電話通信料の支出			64
	「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」用 P C の賃貸借			52
	その他 ( 会計年度任用職員特別旅費 )			7
事業実績	<p>いじめ電話レスキューでは新規相談を22件受け付け、いじめの早期発見に努め、教育 S A T を中心とした支援体制による的確な対応を図りました。</p> <p>また、「すぎなみ小・中学生未来サミット」については、小中連携校の実態に応じた課題解決型の取組として実施し、新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、16中学校区で取り組みました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成19年4月に、いじめ、不登校等の課題に対して学校を支援する教育 S A T を新設し、平成25年6月にいじめ電話レスキュー、平成27年6月にすぎなみネットでトラブル解決支援システムを開設しました。また、生徒会サミットを小中連携校で行う小・中学生未来サミットに発展させました。</p> <p>いじめ防止対策推進法に基づき、平成26年度に「学校いじめ防止対策推進基本方針」、平成27年度に「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」を策定しました。平成29年度には「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」及び「いじめ対応マニュアル」を改定するとともに、重大事態への対応を図るため「杉並区いじめ問題対策委員会」を新設しました。</p>
事業の今後 ( 3 ~ 5 年 ) の予測と方向性	<p>児童生徒の心の変化を早期に把握し、学校がチームとして自立的・協働的にいじめ対応などの課題に対応できるよう、小中学校地域ブロック制による学校経営支援チームにより、学校の組織対応力と教育に関する相談体制を強化していきます。</p> <p>また、「すぎなみ小・中学生未来サミット」は、令和元年度をもって中学校分区の担当持ち回りが一巡したことから、令和3年度からこれらの成果を踏まえた形で、小中連携校の実態に応じた課題解決型の取組としてそれぞれ実施しました。令和4年度以降も小中連携校による課題解決型の取組を継承・発展させていきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>情報の共有化や支援の連携を充実させてきましたが、いじめ電話レスキューの新規相談の件数は大幅に減少しています。また、すぎなみネットでトラブル解決支援システムは令和2年度で事業廃止となりました。</p> <p>この相談件数といじめの件数との因果関係に関しては、引き続き検証していきますが、重大案件となるようないじめの事案はなかったため、今後も外部機関等を含めた支援の連携を充実させていきます。</p>
評価と課題	<p>いじめの未然防止、早期発見、早期対応を行うため、初期対応・組織的対応の重要性について、令和4年度は、生活指導主任会の内容を充実させて実施し、引き続き各回の企画・検討を着実にを行い、学校の対応力向上を図っていきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>再構築した教育相談体制下で、情報の共有化や支援の連携を充実させるほか、保護者からの相談は教育相談担当へと窓口を一本化し、教育 S A T は学校からの相談と明確にすることで迅速かつ確かな課題解決を行える体制として発展させていきます。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00497 )

事務事業名称	小学校障害児就学奨励			款	07	項	02	目	02	事業	002	整理番号	487	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当	連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	504					
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度													
令和 3年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般									

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	国公立小学校における特別支援学級又は済美養護学校に就学する児童の保護者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区就学奨励費支給要綱 ( 2 ) 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級に就学 (通級を含む) する児童の保護者に対し、その就学に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	活動指標	固定学級認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校における特別支援学級及び済美養護学校に就学する児童の保護者に対して、就学に伴う必要な費用 (学用品、給食費、通学費) を所得等の状況に応じて支給する。	指標名 ( 1 )	固定学級認定者数
		指標名 ( 2 )	通級指導学級通級費受給者数
		指標説明	
		成果指標	固定学級就学奨励費支給額
		指標名 ( 1 )	固定学級就学奨励費支給額
		指標名 ( 2 )	通級指導学級通級費支給額
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	113	122	129	128	120	115	93.8	65.6	
活動指標 ( 2 )	2 人	115	98	93	91	50	82	54.9		
成果指標 ( 1 )	3 千円	2,021	2,194	1,708	2,248	1,506	2,297	67.0		
成果指標 ( 2 )	4 千円	438	512	348	420	212	329	50.5		
事業費	5 千円	2,554	2,806	2,236	2,771	1,819	2,394	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	92	96	95	96	96	90	また、認定者が前年度よりも減少したことや通級費等の支給実績が減少したことに伴い、事業費も前年度比減となりました。		
職員数	8 人	0.11	0.17	0.15	0.20	0.15	0.00			
	9 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30			
人件費	10 千円	959	1,482	1,275	1,701	1,251	0			
	11 千円	924	0	0	0	0	1,103			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,437	4,288	3,511	4,472	3,070	3,497			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	39,265	35,148	27,217	34,938	25,583	30,409			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	943	1,318	1,021	1,302	840	1,100		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	943	1,318	1,021	1,302	840	1,100		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,494	2,970	2,490	3,170	2,230	2,397			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 487

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	給食費の支給		38	人	916
	通級学級通級費の支給		50	人	212
	通学費の支給		10	人	314
	入学準備金の支給		4	人	102
	その他（学用品費、印刷代など事務費）			275	
事業実績	令和2年度と比べ固定学級認定者が129人から120人に減少したことや通級費等の支給実績が減少したことにより、事業費が2,236千円から1,780千円へ約19%減となりました。				

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	固定学級認定者数及び通級指導学級通級費受給者数の合計は、平成29年度225人、平成30年度203人、令和元年度は228人、令和2年度222人、令和3年度173人でした。 平成28年度から学校生活管理指導表作成費について、済美養護学校の児童も対象としました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	今後の特別支援学級通級者数や経済状況の変化等により、就学奨励費については希望者、認定者数が増減することが想定されます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和3年度は認定者数が減少したことに伴い、給食費や通級費等の支給が減少したため、予算執行残となりました。
評価と課題	特別支援学級（固定級及び通級）や済美養護学校に在学する児童の保護者の所得状況に応じて、学用品費の一部や通学費などの経費を支給することにより、経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興に寄与しています。

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	対象となる保護者への支援を継続して行っていきます。認定者数については、令和4年度の認定状況を踏まえて、計画していきます。	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00511 )

事務事業名称	中学校障害児就学奨励			款	07	項	03	目	02	事業	002	整理番号	497	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当	連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	516					
上位施策No・施策名	26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度													
令和 3年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般									

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	国公立中学校における特別支援学級に就学する生徒の保護者	根拠法令等	( 1 ) ( 2 )	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級に就学 (通級を含む) する生徒の保護者に対し、その就学に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	活動指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	固定学級認定者数 通級指導学級通級費受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校における特別支援学級及び済美養護学校に就学する生徒の保護者に対して、就学に伴う必要な費用 (学用品、給食費、通学費) を所得等の状況に応じて支給する。	成果指標	指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	固定学級就学奨励費支給額 通級指導学級通級費支給額

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	62	48	55	54	54	59	100.0	81.4	
活動指標 ( 2 )	2 人	6	7	2	6	4	5	66.7		
成果指標 ( 1 )	3 千円	1,764	2,326	1,980	3,186	2,601	2,990	81.6		
成果指標 ( 2 )	4 千円	42	62	10	52	36	37	69.2		
事業費	5 千円	1,825	2,407	2,029	3,259	2,652	3,048	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	支給実績が予定を下回ったため、予算執行残となりました。 入学準備金や修学旅行費の支給が前年度よりも増加したため事業費は対前年度比増となりました。		
(内) 委託費	7 千円	16	14	14	16	16	17			
職員数	8 人	0.11	0.17	0.15	0.20	0.15	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30			
人件費	10 千円	959	1,482	1,275	1,701	1,251	0			
上記以外の職員	11 千円	924	0	0	0	0	1,103			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,708	3,889	3,304	4,960	3,903	4,151			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	59,806	81,021	60,073	91,852	72,278	70,356			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,020	1,070	980	1,610	1,061			1,346
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,020	1,070	980	1,610	1,061	1,346		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,688	2,819	2,324	3,350	2,842	2,805			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 497

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給食費の支給		26	人
通学費の支給		14	人	706
学用品費の支給		26	人	326
入学準備金の支給		12	人	348
	その他（修学旅行費の支給、印刷代など事務費）			557
事業実績	<p>令和2年度に比べ、固定学級認定者が55人から54人に減少、通級指導学級通級費受給者が2人から4人に増加、事業費は2,029千円から2,652千円の31%増となりました。これは、入学準備金の支給対象者増や宿泊訓練実施に伴う支給額等が令和2年度に比して増加したためです。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>固定学級認定者数及び通級指導学級通級費受給者数の実績は、平成29年度101人、平成30年度108人、令和元年度68人、令和2年度57人、令和3年度58人でした。 令和元年度から情緒障害等通級指導学級が特別支援教室として全校設置となり、通級指導学級通級費受給者数は難聴学級のみになったため、減少しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後の特別支援学級通級者数や経済状況の変化等により、就学奨励費については希望者、認定者数が増減することが想定されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>固定学級認定者数及び通級指導学級通級費受給者数の実績は、ほぼ計画どおりでしたが、令和3年度は職場実習交通費等の支給実績が少なかったため、事業費としては予算執行残となりました。</p>
評価と課題	<p>特別支援学級（固定級及び通級）及び済美養護学校に在学する児童の保護者の所得状況に応じて、学用品費の一部や通学費などの経費を支給することにより、経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興に寄与しています。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>対象となる保護者への支援を継続して行っていきます。認定者数については、令和4年度の認定状況を踏まえて、計画していきます。</p>	